

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	B	無料法律相談及び労働(法律)相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0.75	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0				
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	行政相談委員法			人件費総額 4,011	一般財源 5,985				
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,985	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	59	公的関与	A	無料法律相談件数	345件
対象	活動指標			H30実績				実施主体・委託化	B
不特定の市民	対象数			無料法律相談開催日数	51.0	他の事務事業との関連	A		
泉佐野市民				行政相談開催日数	14.0			透明性	B
事業の内容	労働(法律)相談日数			12.0		財政健全化計画	該当なし		
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	成果指標			H30実績				財政健全化の取組	該当なし
	無料法律相談 相談件数			330.0		改革改善プラン達成度	該当なし		
	行政相談 相談件数			10.0					
	労働(法律)相談 相談件数			45.0					
事業の目的	コスト指標			H30実績					
日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。	相談一件あたりの経費			15,545.5					